

局の動き

財務部

出前講座を行いました

財務部では、財政・経済・金融・国有財産等の担当職員を派遣して出前講座を行っています。

平成27年4月から6月には3回にわたり、60歳以上の高齢者の方を対象としたカルチャースクールに職員を派遣し、金融・経済・財政について説明しました。

4月は、「おじい、おばあ、だまされないで！その勧誘は危険です！」と題し、未公開株トラブル等の事例を用い、被害に遭わないために「すぐに振り込まない、家族に相談する、怪しいと思ったら警察に連絡する」ことの大切さなどを説明しました。受講者からは、「知っていたつもりが知識を新たに習得できた」、「詐欺対策は、常日頃の心の準備が大事だと感じた」などの意見が寄せられました。

5月は、県内の経済情勢や、沖縄の主要産業である観光を中心に説明し、賃金格差（雇用の質）や、一人当たり県民所得に関する質疑応答も行われました。

6月は、国の財政の現状のほか、社会保障と税の一体改革の趣旨、マイナンバー制度の概要等を説明しました。質疑応答では、予算額に対する意見やマイナンバー制度における個人情報の安全管理措置に対する懸念など、時間をオーバーするほど質問等が寄せられ、関心の高さをうかがうことができました。

このように、金融・経済・財政について高齢者の皆さんと活発な質疑応答ができたことは、地域との連携を深める貴重な機会となりました。財務部では、今後も講師派遣に積極的に取り組み、情報発信と地域連携に努めてまいります。



農林水産部

石垣島農業水利事業所開所式 ～石垣島全域への農業用水の安定供給に向けて～

石垣島の国営かんがい排水事業を本年度から本格的に実施するため、沖縄総合事務局では、平成27年5月22日に、石垣島農業水利事業所開所式を開催しました。開所式では、農家を含む地元関係者約160名の出席のもと、河合局長からの主催者挨拶の後、八木事業所長より事業概要の説明等を行い、式典後は、祝賀会が盛大に催されました。

今回の事業の着工により、北部、西部地域への送水が可能となり、さらに、既存の国営施設を改修することで、用水の石垣島全域への安定供給や維持管理の軽減が図られます。今後の農業の生産性の維持・向上と経営の安定化が期待されます。

沖縄総合事務局では、国営かんがい排水事業「石垣島地区」の計画的な実施と早期の効果発現を目指してまいります。



看板除幕式の様子



石垣島地区イメージキャラクター「パイリン」

農林水産部

沖縄周辺海域における外国漁船の集中取締りの実施

沖縄総合事務局では、沖縄県周辺における水産資源の適切な保存・管理と漁業秩序の維持・発展のため、沖縄県周辺海域における外国漁船の指導取締りを行っています。特に、クロマグロの盛漁期である4月から7月には台湾漁船の操業が多くなるため、この期間を対象に、平成15年から毎年、集中取締りを実施しています。

また、平成25年に「日台民間漁業取決め」が署名されたことに伴い、昨年4月には、新たに「水産庁・沖縄総合事務局外国漁船合同対策本部」を設置し、漁業取締船の配置数についても集中取締り期間中は増隻して、取締体制の強化を図っているところです。

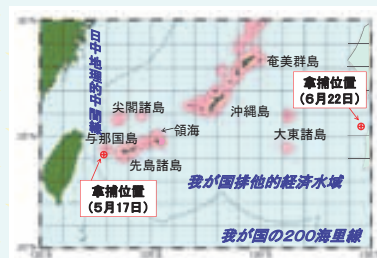
なお、今回の集中取締りでは、台湾はえ縄漁船2隻（与那国島の南西約41kmの海上（5月17日）、北大東島の東南東約332kmの海上（6月22日））を無許可操業罪で拿捕しまし



台湾はえ縄漁船「進隆漁（チンロンユイ（手前）」）と水産庁漁業取締船白竜丸（奥）（6月22日拿捕）

た（6月24日現在）。

今後も、沖縄周辺海域の水産資源を守り、漁業者の方々が安心して操業できるよう、外国漁船に対する取締りを実施していきます。



台湾はえ縄漁船拿捕位置概略図

開発建設部

首里城公園 入園者数5,000万人達成！

国営沖縄記念公園首里城地区は、4月25日に入園者5,000万人を達成しました。

5,000万人目は、滋賀県から那覇市に住む家族を訪ねて初めて来県された観光客の方で、5,000万人目の認定証と記念品が贈られました。式典後は「首里城と彦根城を見比べるのが楽しみ」と園内に入って行かれました。

また、5,000万人前後各5名の方々にも、感謝の気持ちを込めて前後賞が贈られました。

首里城公園は、平成4年11月の一部開園以来23年を迎え、近年は年間200万人以上の方をお迎えしており、平成26年度は約250万人の方が来園しております。また、開園以来、順次施設等の整備を進めて

おり、平成25年1月には、黄金御殿、寄満、近習詰所、奥書院が開館しました。

今年度からは女官居室と世誇殿の建築工事に着手する予定であり、早期全面開園に

向けて取り組んでまいります。

今後も沖縄の歴史・文化の拠点として、首里城公園の整備、運営・管理を進めてまいりますので、皆様のご来園をお待ちしております。



認定証の授与



記念撮影の様子

開発建設部

平成27年度建設行政に関する懇談会

開発建設部では、5月25日、28日、29日の3日間の日程で、「平成27年度建設行政に関する懇談会」を開催しました。

本行政懇談会では、年1回次長をはじめとする開発建設部幹部職員と沖縄県の南部、中部、北部地域の各市町村長が地域の振興や課題、問題点について、意見交換を行います。

今年度の行政懇談会では、改正品格法について、今後の運用指針等の説明を行い、歩切りの禁止や発注者の義務などを各市町村長と確認しました。

また、各市町村長と各市町村の課題について意見交換を行うことにより、「地域高規

格道路の整備」や「中城湾港新港地区」といった各地域における共通の課題があることが浮き彫りになり、有意義な懇談会となりました。

今後は、形にとらわれないフリーディス

カッションを充実させ、各地域に共通する将来に向けてのインフラの地域ビジョン等、共通認識や共有情報につながる意見交換を行いたいと考えております。

【議事】

- 沖縄総合事務局からの説明
 - ・改正品確法について
- 意見交換
 - ・地域における社会資本整備に関して
 - ・観光とインフラに関して



中部市町村との懇談会

開発建設部

沖縄国際物流セミナー

～沖縄と世界をつなぐ海と空の物流戦略のこれから～

4月28日、沖縄国際物流戦略チーム（事務局：沖縄県商工会議所連合会・沖縄総合事務局開発建設部）主催による「沖縄国際物流セミナー」を開催しました。セミナーでは、沖縄の国際物流の将来の展望を考えることを目的に、那覇港や那覇空港における国際物流の取り組みや課題について、ご講演いただきました。

講演の中で、那覇港に国際コンテナ航路を運航するアメリカン・プレジデント・ラインズ（APL）社の北東アジアオペレーションヘッドの久保功氏は、「国際コンテナ貨物の現在と将来」として、那覇港の課題や

可能性を説明し、大型船に対応できる港湾施設の必要性などを述べました。また、ANA Cargo 沖縄統括室長の高濱剛司氏は、「沖縄の未来に向けて～沖縄貨物ハブ～」として、那覇空港における国際航空貨物の取り組みや沖縄の優位性について説明しました。沖縄地方内航海運組合理事長の山城博美氏は、「国際RORO航路を活用した海外物流の展開」として、沖縄の国際航路の展開について紹介しました。

セミナーには、約230名の方々が参加され、沖縄における国際物流に対する関心の高さがうかがえました。

「沖縄国際物流セミナー」の資料は、以下のホームページで公開しています。

<http://www.dc.ogb.go.jp/kaiken/minato/013104.html>



セミナーの様子

運輸部

陸運及び観光関係の表彰を行いました

平成27年度陸運及び観光関係沖縄総合事務局長表彰式

5月15日、沖縄都ホテルにおいて、関係者多数の出席の下、平成27年度陸運及び観光関係沖縄総合事務局長表彰式が行われました。

本表彰は、県内において自動車運送事業、自動車貸渡事業、自動車整備事業及び自動車販売事業の陸運関係事業並びに観光関係事業に従事する役員、職員で当該事業に対する功績が顕著であった方、また、永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀な方に対し毎年表彰を行うものです。

さらに、今年度からは安全の確保、環境の保全等に関して、他の模範として推奨す

べき業績があった事業所等に対しても表彰が行われました。

今年度の受賞者は、事業役員4名、事業職員10名(従業員2名、運転者8名)の計14

名及び安全性優良事業所1社であり、河合局長から受賞者1人1人に対し、功績に対する表彰状が授与されました。



表彰式の様子



受賞者との記念撮影

平成27年度陸運関係功労者陸運事務所長表彰式

6月15日、「平成27年度陸運関係功労者表彰式」が沖縄総合事務局陸運事務所において行われました。

本表彰は、自動車関係事業(バス事業、タクシー事業、トラック事業、販売事業、整備事業等)に従事する事業発展に功績があった者や永年にわたり業務に精励された者に対して、毎年行われています。

今回の表彰は、事業役員13名、従業員6名、自動車運転者11、自動車整備士4名の計34

名に対して、表彰状が授与されました。

表彰式では陸運事務所長の受賞者への激励の挨拶、表彰状の授与のあと、受賞者を代表して仲本自動車整備工場の仲本秀夫氏から謝辞があり、「諸先輩をはじめ関係者の皆様のこれまでの励ましとご指導・ご鞭撻に心から感謝し、今後は、次代を担う後輩の育成にも全力で取り組んで行きます。」との決意が表明されました。



表彰状の授与

運輸部

沖縄が変わる OKICAで変わる

沖縄県内初の交通系ICカード(OKICA)がバスでも使えます

4月27日、バス・モノレールの交通系IC乗車券(OKICA ※)の共用スタートを記念し那覇市の県民広場で記念式典が行われました。

当日は、主催者の沖縄ICカード(株)社長、沖縄県知事及び沖縄総合事務局長の挨拶に引き続き、実際のバスに乗車してOKICAの利用体験が行われ、財布に小銭がなくても困らずに「パッと取り出しピッと清算」できるキャッシュレスの手軽さを式典参加者に体感していただきました。

沖縄総合事務局としても利用者への円滑な導入及び一層の利便性が向上されるよう、沖縄県公共交通活性化推進協議会、検討委員会等を通じて沖縄県及び関係事業者との調整を進めていたところであり、当日はこれらの取組が結実した記念すべき日となりました。

今後、このカード1枚で、モノレール・バス相互利用が可能となり、またスムーズな支払い

による乗降時間短縮でバスの定時運行が確保され、沖縄の公共交通機関の利用者利便の向上が期待されます。

※ OKICA とは、沖縄で利用できる県内で初めての交通系 IC カード「OKINAWA IC CARD」の略称で、「沖縄の暮らしが変わる」okinawa no kurasigakawaru という意味も含まれています。昨年10月から沖縄都市モノレール(株)が先行導入していました。



OKICAグランドオープンセレモニー